

地域をつなぐ社会教育のあり方について
(提言)

平成 28 年 3 月
寒川町社会教育委員会議

目 次

はじめに	1
1. 寒川町の現状と課題	2
(1) 寒川町における活動団体の実情	2
(2) 人口構成からみる寒川の変化	3
(3) 課題	4
2. 提言	5
(1) シニアのための講座の開設	5
(2) 市民活動拠点の設置	6
(3) 市民活動サポーターの配置	6
(4) 情報発信の仕方の工夫	6
(5) 社会教育委員の構成の見直し	6
(6) 町長部局との連携	6
おわりに	7
参考資料	8
社会教育委員会議討議経過	8
社会教育委員名簿	9

【はじめに】

従来、寒川町では、社会教育関係団体や地縁団体等の活発な活動により地域コミュニティが形成されてきた。主に公民館、図書館などの施設を中心に、地域の人々に最も身近な学習や交流の場として、多種多様な事業に取り組み、活力と潤いのある地域コミュニティの形成に寄与してきた。

しかしながら、時代と共に住民のライフスタイルの多様化により、地域における連帯感やコミュニティ意識が希薄になってきており、様々な課題を抱えている。その解決のためには、個々の活動を広げ、地域の全体での活動としてつなげる必要がある。そのような状況の中で社会教育のもつ「人づくり」、「地域づくり」といった機能は、さらに重要なものとなっている。

そこで、平成 26・27 年度のテーマを「地域をつなぐ社会教育のあり方について」とした。課題解決に向けて、寒川町社会教育委員会では、協議を重ねてきた結果、シニア層の力を地域の力とすることを重点課題とし、提言をまとめた。

1. 寒川町の現状と課題

(1) 寒川町における活動団体の実情

◎団体の活動分野

・寒川町の社会教育関係団体活動分野

文化活動	134 団体
スポーツ・レクリエーション	49 団体
健康・福祉	15 団体
子育て・青少年育成	11 団体
その他	7 団体

(平成 24 年度寒川町社会教育関係団体の活動調査アンケートより)

・ボランティアセンター活動団体 20 団体

(寒川町社会福祉協議会ホームページより)

・寒川町町民ボランティア団体等登録制度登録団体 15 団体

(寒川町ホームページより)

・寒川町に主たる事務所を置く NPO 法人 7 団体

(神奈川県ホームページより)

茅ヶ崎市市民活動団体

活動分野	団体数
保健・医療・福祉	97 団体
社会教育	36 団体
まちづくり	47 団体
観光振興	5 団体
農山漁村・中山間	4 団体
学術・文化・芸術・スポーツ	90 団体
環境の保全	46 団体
災害援助	7 団体
地域安全	14 団体
人権・平和	17 団体
国際協力	11 団体
男女共同参画社会	14 団体
子どもの健全育成	76 団体
情報化社会	6 団体
科学技術の振興	1 団体
経済活動の活性化	6 団体
職業能力・雇用機会	8 団体
消費者の保護	1 団体
連絡・助言・援助	3 団体

(ちがさき市民活動サポートセンターホームページより)

平塚市市民活動団体

活動分野	団体数
保健・医療・福祉	125 団体
社会教育	43 団体
まちづくり	63 団体
観光振興	6 団体
農山漁村・中山間	2 団体
学術・文化・芸術・スポーツ	61 団体
環境の保全	36 団体
災害援助	12 団体
地域安全	7 団体
人権・平和	15 団体
国際協力	21 団体
男女共同参画社会	10 団体
子どもの健全育成	73 団体
情報化社会	4 団体
科学技術の振興	4 団体
経済活動の活性化	7 団体
職業能力・雇用機会	4 団体
消費者の保護	12 団体
連絡・助言・援助	8 団体

(ひらつか市民活動センターホームページより)

寒川町では、公民館サークル等を中心とし、文化活動、スポーツ・レクリエーション活動などが盛んに行われており、趣味や個人の技能向上といった自己充足的な団体の割合が高く、社会貢献的な活動を行う団体が少ないことがわかる。市民活動センターといった市民活動の拠点の存在や市民活動への支援体制、活動分野の分類の仕方の違いもあるので一概に判断することはできないが、このことは、近隣市のデータと比較しても見ることはできる。

◎団体の年齢層

平成24年度に社会教育委員会議で実施した「平成24年度寒川町社会教育関係団体の活動調査アンケート」によると、寒川町で活動している団体で中心となって活動している年齢層は、複数回答にはなっているが、60歳代が最も多く、次いで70歳代、50歳代となっている。

また、同アンケートの中では、会員の高齢化や会員の減少、若年層の会員が少ないなどの活動する上での課題や悩みなどもあげられている。

年齢層(複数回答あり)

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	無回答
文化活動	12	0	4	6	15	88	45	2	10
スポーツ・レクリエーション	12	1	1	4	11	29	7	0	1
健康・福祉	0	0	1	3	4	7	3	0	2
その他	2	0	2	5	2	4	1	0	3
無記入	0	4	0	0	1	4	1	0	0
	26	5	8	18	33	132	57	2	16

(平成24年度寒川町社会教育関係団体の活動調査アンケートより)

(2) 人口構成からみる寒川の変化

寒川町の人口構成は、平成27年1月1日現在の神奈川県年齢別人口統計調査結果によると、総人口47,566人に対し、0～14歳6,526人(13.7%)、15～64歳29,441人(62.9%)、65歳以上11,507人(24.2%)、年齢不詳92人と約4人に1人が65歳以上となっている。

さらに、平成22年の国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」によると、今後寒川町の人口は、減少傾向にあり、65歳以上の人口比率は、10年後の2025年には、29.2%、15年後の2030年には、30.2%と増え続けるという推計になっている。

また、「2014統計さむかわ」から寒川町の人口推移を見てみると、平成7年ごろまでは人口は増加しており、世帯数も増加し続けている。しかし、一方で一世帯当たりの人口は減少しており、全国的な状況と同じように寒川町においても核家族化や少子化が進んでいることが推測される。

寒川町の世帯数・人口の推移

年別	世帯数	人口総数	一世帯当たり人口
大正9年	907	5,364	5.91
大正14年	1,014	6,005	5.92
昭和5年	1,056	5,948	5.63
昭和10年	1,052	6,144	5.84
昭和15年	1,146	6,772	5.91
昭和22年	1,999	10,330	5.17
昭和25年	2,077	11,166	5.38
昭和30年	2,086	11,183	5.36
昭和35年	2,221	11,564	5.21
昭和40年	3,594	16,229	4.52
昭和45年	5,634	22,946	4.07
昭和50年	8,028	30,696	3.82
昭和55年	11,155	36,417	3.26
昭和60年	12,333	40,141	3.25
平成2年	14,308	44,532	3.11
平成7年	15,664	47,438	3.03
平成12年	15,982	46,369	2.90
平成17年	17,197	47,457	2.76
平成22年	18,033	47,672	2.64
平成23年	18,202	47,549	2.61
平成24年	18,443	47,540	2.58
平成25年	18,449	47,470	2.57
平成26年	18,762	47,508	2.53

(「2014統計さむかわ」より)

寒川町

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	47,672	47,421	46,801	45,707	44,221	42,453	40,551
0～4歳	2,075	1,953	1,744	1,594	1,506	1,456	1,383
5～9歳	2,344	2,072	1,946	1,739	1,589	1,501	1,452
10～14歳	2,227	2,341	2,066	1,943	1,736	1,587	1,499
15～19歳	2,408	2,250	2,352	2,077	1,952	1,744	1,594
20～24歳	2,616	2,484	2,320	2,424	2,141	2,011	1,795
25～29歳	2,801	2,595	2,498	2,333	2,439	2,156	2,023
30～34歳	3,473	2,728	2,555	2,463	2,300	2,405	2,125
35～39歳	3,963	3,405	2,687	2,519	2,429	2,269	2,371
40～44歳	3,267	3,893	3,356	2,651	2,485	2,395	2,239
45～49歳	2,900	3,152	3,784	3,264	2,579	2,418	2,331
50～54歳	2,704	2,828	3,085	3,703	3,198	2,527	2,369
55～59歳	3,389	2,614	2,747	2,999	3,599	3,111	2,460
60～64歳	3,958	3,261	2,524	2,656	2,903	3,484	3,016
65～69歳	3,422	3,791	3,132	2,428	2,559	2,800	3,363
70～74歳	2,476	3,228	3,594	2,974	2,313	2,441	2,676
75～79歳	1,722	2,195	2,895	3,256	2,701	2,109	2,232
80～84歳	1,010	1,434	1,842	2,451	2,798	2,330	1,832
85～89歳	572	733	1,058	1,373	1,851	2,162	1,809
90歳以上	344	464	616	860	1,143	1,547	1,982
(再掲)0～14歳	6,647	6,366	5,756	5,276	4,831	4,544	4,334
(再掲)15～64歳	31,480	29,210	27,908	27,089	26,025	24,520	22,323
(再掲)65歳以上	9,546	11,845	13,137	13,342	13,365	13,389	13,894
(再掲)75歳以上	3,648	4,826	6,411	7,940	8,493	8,148	7,855

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
年齢別割合(0～14歳:%)	13.9	13.4	12.3	11.5	10.9	10.7	10.7
年齢別割合(15～64歳:%)	66.0	61.6	59.6	59.3	58.9	57.8	55.0
年齢別割合(65歳以上:%)	20.0	25.0	28.1	29.2	30.2	31.5	34.3
年齢別割合(75歳以上:%)	7.7	10.2	13.7	17.4	19.2	19.2	19.4

(国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』より)

(3) 課題

寒川町の活動の状況は、公民館を使って、文化活動、スポーツ・レクリエーション活動等を行っている団体の割合が非常に高い。しかしながら、自らの課題を自らで解決できる自立した個人や他者と協働しながら主体的に地域社会の課題を担うことができる地域住民、団体の存在が求められているが、寒川町では、まだそのような社会的な活動を行う団体が少ない状況にある。

また、現状では、団体で中心となって活動している年齢層は、60歳代、70歳代が多く、人口推計からも今後高齢者の割合が増えていく。しかし、平均余命の伸張に伴い、高齢者の実態やイメージも大きく変化してきており、体力や経済力を有している人たちの存在が目立ってきており、比較的時間的余裕も有していることが多いと考えられる。そのようなシニア層を社会教育の人的資源として社会教育の場に、いかにして導いていくかが重要である。

さらに、寒川町が進める協働のまちづくりにおいては、社会教育の果たす役割は大きなものと考えられる。その中で、社会教育委員会として積極的に関わっていくためには、公募委員の数を増やし、もっと広く町民の意見を社会教育活動に取り入れていく必要がある。その反面、寒川町では、社会教育という言葉や社会教育委員の取り組み自体があまり町民に浸透していないという状況も見られるため、社会教育活動を町民に対してPRしていくとともに協働との結びつきを図る必要がある。

2. 提言

(1) シニアのための講座の開設

「地域のために何かしたいけど何をやったらいいかわからない」といった人や「今まで地域とのかかわりが少なく地域活動に参加しにくい」といった人たちの潜在的な地域活動へ参加意欲を実際の社会参画へつなげていくには、講座の開設が有効である。講座に参加することで、地域において自分のやりたいことを見つけ、地域活動への意欲を高めるきっかけとなる。講座終了後は、希望者には、実際の活動へとつなげていく支援を行う必要がある。他市町村においてもすでに同様の講座が開催されており、講座をきっかけに参加者の有志により自主グループが立ち上げられたり、地域活動に関わっているという成果が上げられている。その一方で、応募者がなかなか集まらないという課題も見られるため、開催にあたっては、寒川町の現状にあった魅力のある参加しやすい内容とするとともに、周知方法等についても工夫する必要がある。

また、対象年齢については、退職で区切るのではなく、退職前から退職後の地域活動の準備ができるように配慮した年齢を設定する必要がある。

講座プログラム(案)

いきいきシニア集まれプログラム(協働のまちづくりにあなたの力を活かす)

回数	内容(テーマ)	講師	目的
第1回	講座 (自分のこれからのデザインする) 生涯学習、地域活動への参画	専門知識のある 外部講師	今まで蓄積してきた、知識、能力などを地域にどのように活かすかを考える講座にする。
第2回	すでに地域で活躍する 人たちとの交流会 例 (満月塾代表・パワーズ・スポーツ 指導者・エコネット・NPOマイスター ネット等)	ファシリテーター 社会教育主事	この町で、先輩がどのような分野でどのような活動をしているかを知ること、自らの方向性を考えることが出来る。仲間づくりになる。
第3回	行政との協働について学ぶ	ファシリテーター 協働文化推進課	協働のまちづくりの仕組みを知ってもらい、自主的な地域活動への参画を促す。社会活動への参画は、一人ひとりの生きがいとなり、その活動の広がりはやがては、町の活性化に繋がる。
第4回	デザインした自分の未来を 語り合う 懇親会	ファシリテーター	3回の講座に参加し、自分のこれからをどうデザインし、地域にどう活かしていくかなど、見えてきたことを語り合う。それが仲間づくりに発展していく。

(2) 市民活動拠点の設置

平成 22・23 年度答申「いつでも、どこでも、誰でもが学べる環境づくりについて」の中でも、活動支援のために、誰でもが自由に使える設備の充実したフリースペースの設置が必要だと答申されている。

シニアのための講座を開設し、シニア層の活動を安定化・常態化させるためにも、活動の拠点となる場所、市民活動フリースペースの設置が必至である。

本来は、各公民館に設置するのが望ましいが、まずは手始めに中央館である町民センターへの設置だけでもよいので、早急に市民活動の基盤整備をすべきである。

(3) 市民活動サポーターの配置

「何かしたいが何をしたらよいかわからない」という人やすでに活動している人の活動の継続や強化、事業の企画などに関する相談等をサポートする専門知識を持った市民活動サポーターの配置及び早急な養成が必要。常時サポーターがいることは、サポートスペースが町民の拠り所となり、地域活動の活性化にもつながる。

(4) 情報発信の仕方の工夫

町のホームページ等で動画を取り入れた各種活動団体の紹介やイベントの公開等、参加したくなるような充実したものにする。インターネットを使えない人のために公民館や活動サポートスペースに行けばいつでも情報を得られる状態にしておく（各種団体の活動紹介や近隣市の市民活動情報誌など置くなど）。

(5) 社会教育委員の構成の見直し

現在、寒川町社会教育委員会議は、学校教育関係者 2 名、社会教育関係団体関係者 3 名、家庭教育関係者 1 名、学識経験者 3 名、公募委員 1 名の計 10 名で構成されているが、選出母体がある者については、本務が優先され、なかなか積極的に活動に参加できなかつたり、公募委員については、1 名という中で、応募もしづらく、意見も出しづらい状況にある。そのため、もっと広く町民の意見を社会教育に取り入れ、さらに会議を活性化し、活動を広げていくためには、公募委員の枠を拡充し、あらゆる層のやる気や関心、知識等のある人を集める必要がある。

(6) 町長部局との連携

社会教育の範囲は非常に広く、他分野と重なる部分が多々ある。平成 25 年度から町の組織見直しにより、生涯学習推進の部分が町長部局へ移されたことから、町長部局が担当する生涯学習と教育委員会が担当する社会教育との違いは非常に分かりづらくなっている。また、現在町は、協働のまちづくりを進めているが、社会教育のもつ、「人づくり」、「地域づくり」の機能は、このまちづくりに大きく関わることが期待されるものである。しかしながら、寒川町においては、社会教育活動に対する認知度が低く、協働との結びつきも不明確であることから、今後、町長部局とさらに連携していく必要がある。

【おわりに】

寒川町社会教育委員会では、過去にも地域活動等について答申や提言を行ってきたが、成果に課題を残している。そこで、今回は、過去の答申等を見直しつつ、シニア層の活動支援の仕組みを具体的に提言することにより、実現されやすいものとした。

今回の協議の中では、そもそも社会教育という言葉や社会教育委員の活動自体が町民に浸透していないという意見もあった。今回の提言内容の具現化を図ることで、町民の理解を深めることができると考える。また、事業の展開にあたっては、行政主導で行うのではなく、社会教育委員として積極的に関わっていくとともに、社会教育委員のOBなど社会教育に意欲のある人たちにも協力を仰ぎ、推進していくことで、より効果を上げることができると考える。

今期については、シニア層の活動の活性化について提言としてまとめたが、今後、シニア層の活動が他の世代へ影響を与え、さらに巻き込んだ活動に発展して、次の世代へと引き継がれ、町全体として盛り上がっていくことを期待したい。

社会教育委員会議討議経過

平成26年度

	開催日	内容
第1回	平成26年4月24日(木)	・委嘱状交付 ・議長・副議長の選出 ・各種団体への派遣委員選出
第2回	平成26年6月25日(木)	・平成26・27年度審議事項について ・社会教育関係団体補助金について ・教育委員との意見交換会について
第3回	平成26年8月29日(金)	・「地域をつなぐ社会教育のあり方について」 (寒川の社会教育はどうあるといいか)
第4回	平成26年10月23日(木)	・「地域をつなぐ社会教育のあり方について」 (シニア層を中心とした社会教育について)
第5回	平成27年2月18日(水)	・「地域をつなぐ社会教育のあり方について」 (シニア層を中心とした社会教育について)

平成27年度

	開催日	内容
第1回	平成27年4月22日(水)	・各種団体への派遣委員選出 ・「地域をつなぐ社会教育のあり方について」 (シニア層を中心とした社会教育について)
自主研究会	平成27年5月25日(月)	・「地域をつなぐ社会教育のあり方について」 (提言の方向性について)
第2回	平成27年7月3日(金)	・「地域をつなぐ社会教育のあり方について」 (シニア層を中心とした社会教育について)
自主研究会	平成27年7月27日(月)	・「地域をつなぐ社会教育のあり方について」 (提言書(案)について)
第3回	平成27年9月4日(金)	・「地域をつなぐ社会教育のあり方について」 (提言書(案)について)
第4回	平成27年11月6日(金)	・「地域をつなぐ社会教育のあり方について」 (提言書(案)について)
第5回	平成28年2月17日(水)	・「地域をつなぐ社会教育のあり方について」 (提言書(案)について)

社会教育委員名簿

役 職	推薦団体等	平成26年度委員名	平成27年度委員名
	寒川町立小中学校長会(小学校長)	山 本 博 司	山 本 博 司
	寒川町立小中学校長会(中学校長)	三 木 達 夫	三 木 達 夫
副議長	寒川町文化連盟	高 橋 多 賀 江	高 橋 多 賀 江
	寒川町婦人会	平 本 正 子	平 本 正 子
	寒川町PTA連絡協議会	末 木 誠	成 瀬 三 枝 子
議 長	学識経験者(家庭教育関係)	三 澤 米 子	三 澤 米 子
	学識経験者(公民館関係)	佐 藤 信	佐 藤 信
	学識経験者(公民館関係)	鈴 木 茂	鈴 木 茂
	学識経験者(図書館関係)	宇 條 茂 子	宇 條 茂 子
	公募委員	新 津 忠 男 (~H26.10.31)	橋 本 壽 之 (H27.6.1~)